

### 第3問 解答<1>

(会計学)

#### 問題 1

#### 問 1 (正答必要度：A)

①	新株予約権		②	75,000	千円	③	75,000	千円
④	0	千円	⑤	3,000	千円	⑥	△70,000	千円
⑦	△7,000	千円	⑧	42,000	千円	⑨	2,074,000	千円

金額がマイナスの場合には、その金額の前に△を付すこと。

#### 問 2 (正答必要度：B)

会計基準等の公表・改正を受けて、**その他有価証券評価差額金等の純資産の部に直接計上される項目**が増加し、**自己株式の取得・処分・消却等の純資産の部の変動要因**が増加したことから、**ディスクロージャーの透明性確保**の観点から株主資本等変動計算書に変更された。

問題 2

株主資本等変動計算書(各項目の合計欄の記入は省略)

(単位：千円)

	株主資本								評価・換算差額等			① 新株 予約権	純資産 合計		
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己 株式	株主資 本合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ 損益			評価・換 算差額等 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本剰 余金合 計	利益 準備金	その他利益剰余金 圧縮 積立金	繰越利益 剰余金								利益 剰余金 合計
当期首残高	500,000	150,000	80,000		50,000	70,000	200,000		△80,000		140,000	70,000		100,000	1,280,000
当期変動額															
新株の発行 (新株予約権の行使)	② 75,000	75,000												△60,000	
新株の発行と自己株式の処分 (吸収合併によるもの)	410,000		④ 0					40,000							
剰余金の配当				⑤ 3,000		△83,000									
圧縮積立金の積立						20,000	△20,000								
圧縮積立金の取崩					⑥ △70,000	70,000									
当期純利益							350,000								
自己株式の取得								△77,000							
自己株式の処分			4,500					19,500							
その他有価証券の 売却による増減										△28,000					
純資産の部に計上された その他有価証券評価差額金 の増減										⑦ △7,000					
ヘッジ会計の終了による増減											△70,000				
純資産の部に計上された 繰延ヘッジ損益の増減											42,000				
新株予約権の発行														200,000	
新株予約権の失効														△100,000	
当期変動額合計	485,000	③ 75,000	4,500		3,000	△50,000	317,000	△17,500		△35,000	△28,000		40,000		
当期末残高	985,000	225,000	84,500		53,000	20,000	517,000	△97,500		105,000	⑧ 42,000		140,000	⑨ 2,074,000	

自己株式  
処分差益

リサイクリング

差額で求める

リサイクリング

1. 吸収合併

(単位：千円)

諸資産(時価)	700,000 + 50,000	諸負債(時価)	300,000	=*1
		自己株式(帳簿価額)	40,000	
		資本金	410,000	

\*1：自己株式 40,000 = 期首 80,000 × 5万株/10万株

2. 剰余金の配当

(1) 前期利益剰余金の配当：X1. 6. 決定

繰越利益剰余金	50,000	現金預金(仮)	50,000
---------	--------	---------	--------

\*2：資本金 500,000 × 1/4 < 準備金 200,000 = 150,000 + 50,000 ∴ 積立不要

(2) 中間配当：X1. 12. (X1. 9末. 基準日)

繰越利益剰余金	33,000	現金	30,000	=*3
		利益準備金	⑤ 3,000	

\*3：27,500 = 資本金(500,000 + 1. 410,000) × 1/4 - 準備金 200,000  
3,000 = 配当 30,000 × 1/10 ∴ 要積立額 3,000

3. 圧縮積立金

圧縮積立金	70,000	繰越利益剰余金	70,000
繰越利益剰余金	20,000	圧縮積立金	20,000

4. 自己株式

(1) 取得：X2. 2.

自己株式	77,000	現金	@1.1 × 7万株
------	--------	----	------------

(2) 処分：X2. 3.

現金預金(仮)	@1.2 × 2万株	自己株式	@0.975 × 2万株	=*4
		その他資本剰余金	4,500	

\*4：  
移動平均単価 @0.975 =  $\frac{\text{期首 } 80,000 - 1. \text{ 40,000} + 4. (1) \text{ 77,000}}{10\text{万株} - 5\text{万株} + 7\text{万株}}$

5. その他有価証券

(1) 期首洗替

繰延税金負債	140,000 × 30%/70%	投資有価証券	140,000 × 1/70%
その他有価証券評価差額金	140,000		

(2) 売却

現金預金(仮)	100,000	投資有価証券	40,000	=*5
		投資有価証券売却益	60,000	

\*5：その他有価証券評価差額金の変動額 35,000 = 期首 140,000 - 期末 105,000

売却による増減(リサイクリング)：前期末時価評価差額(取得～期首)からの税引後売却益  
28,000 = 40,000 × 70%

純資産の部に計上された増減(当期発生)：7,000 = 35,000 - 28,000

(3) 期末時価評価

投資有価証券	105,000×1/70%	繰延税金負債	105,000×30%/70%
		その他有価証券評価差額金	105,000

6. 新株予約権

(1) 期首新株予約権の失効：X1. 4.

新株予約権	100,000	新株予約権戻入益	100,000
-------	---------	----------	---------

(2) 新株予約権の発行：X2. 1.

現金預金(仮)	200,000	新株予約権	200,000
---------	---------	-------	---------

(3) 新株予約権の権利行使：X2. 1.

現金預金(仮)	300,000×30%	資本金	150,000×1/2
新株予約権	200,000×30%	資本準備金	150,000×1/2

7. ヘッジ会計

(1) ヘッジの終了：X1. 7.

繰延税金負債	70,000×30%/70%	損益	100,000
繰延ヘッジ損益	70,000		

\*6：繰延ヘッジ損益の変動額

終了による増減(リサイクリング)：前期末繰延ヘッジ損益の当期損益認識 70,000

(2) 為替予約のヘッジ会計：X2. 3.

為替予約	60,000	繰延税金負債	60,000×30%
		繰延ヘッジ損益	60,000×70%

\*7：時価評価差額 60,000 = ( 期末FR@116円/\$ - FR@110円/\$ ) × 10,000千\$

8. 当期純利益

(当期純利益)	350,000	繰越利益剰余金	350,000
---------	---------	---------	---------

### 第3問 解答<2>

(会計学)

#### 問題 2

#### 問 1 (正答必要度：A)

① 法人税等の支払額	② 2,510 百万円	③ 650 百万円
④ $\Delta 300$ 百万円	⑤ 1,910 百万円	⑥ $\Delta 100$ 百万円
⑦ $\Delta 1,495$ 百万円	⑧ $\Delta 700$ 百万円	⑨ 515 百万円

金額がマイナスの場合には、その金額の前に $\Delta$ を付すこと。

#### 問 2 (正答必要度：B)

① キャッシュ・フローの状況を報告するというキャッシュ・フロー計算書の目的に整合するためである。
② 翌期以降長期にわたりキャッシュ・フローに影響する取引であるためである。
③ 非資金取引の注記とすると開示が重複し明瞭性を損なうおそれがある場合にあたるからである。

当期のキャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

I 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益	2,650 =P/L 税引前当期純利益
減価償却費	450 = [資料Ⅱ] 5.
有形固定資産除却損	20 =P/L
退職給付引当金の増減額	100 =B/S <span style="border: 1px solid red;">当</span> 650 - <span style="border: 1px solid red;">前</span> 550
受取利息及び受取配当金	△700 =P/L
支払利息	400 =P/L
売上債権の増減額	△600 =B/S <span style="border: 1px solid red;">前</span> (300+1,200) - <span style="border: 1px solid red;">当</span> (300+1,800)
たな卸資産の増減額	240 =B/S <span style="border: 1px solid red;">前</span> 1,010 - <span style="border: 1px solid red;">当</span> 770
仕入債務の増減額	△50 =B/S <span style="border: 1px solid red;">当</span> 1,040 - <span style="border: 1px solid red;">前</span> 1,090
小計	<u>② 2,510</u>
利息及び配当金の受取額	③ 650 =P/L 700 - (未収利息 <span style="border: 1px solid red;">当</span> 100 - <span style="border: 1px solid red;">前</span> 50)
利息の支払額	④ △300 =P/L 400 - (未払利息 <span style="border: 1px solid red;">当</span> 200 - <span style="border: 1px solid red;">前</span> 100)
① 法人税等の支払額	<u>△950 = [資料Ⅱ] 7. 350 + 600</u>
営業活動によるキャッシュ・フロー	⑤ 1,910

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金の預入による支出	△200 = [資料Ⅱ] 6. 1年満期預金
定期預金の払戻による収入	200 = [資料Ⅱ] 6. 1年満期預金
有価証券取得による支出	⑥ △100 =B/S <span style="border: 1px solid red;">当</span> 1,000 - <span style="border: 1px solid red;">前</span> 900
有形固定資産取得による支出	<u>△1,395 = [資料Ⅱ] 4.</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	⑦ <u>△1,495</u>

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入による収入	100 =B/S <span style="border: 1px solid red;">当</span> 200 - <span style="border: 1px solid red;">前</span> 100
長期借入による収入	250 = [資料Ⅱ] 2.
長期借入金返済による支出	△100 = [資料Ⅱ] 2.
株式発行による収入	250 = [資料Ⅱ] 2.
配当金の支払額	<u>△1,200 = [資料Ⅱ] 8.</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	⑧ <u>△700</u>

IV 現金及び現金同等物の増減額	△285 =⑤+⑦+⑧
V 現金及び現金同等物の期首残高	<u>800 =B/S 1,000 - [資料Ⅱ] 6. 定期預金 200</u>
VI 現金及び現金同等物の期末残高	<u>⑨ 515 =B/S 715 - [資料Ⅱ] 6. 定期預金 200</u>

※ 当：当期末残高、前：前期末残高

## 第4問 解答<1>

(会計学)

### 問題 1

問 1 (正答必要度：A)

(1)

売買目的有価証券は、時価の変動により利益を得ることを目的として保有する有価証券をいい、時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は当期の損益として処理する。

(2)

実現主義で求められる実現の2要件とは、財貨の移転又は役務給付の完了と対価の受領である。期末に保有する売買目的有価証券の評価差額は、財貨の移転・対価の受領ともになく、実現の2要件を充足しているとはいえない。しかし、売買目的有価証券は、売却することについて事業遂行上等の制約がなく、時価の変動にあたる評価差額が企業にとっての財務活動の成果と考えられる。また、市場において取引される売買目的有価証券は、信頼できる価格で容易に売却可能であり、将来容易に実現可能と認められることから、実現の要件をほぼ満たすものであるため、実現損益に準ずる性格のものとして当期純損益に含めるものとされた。

問 2 (正答必要度：B)

その他有価証券は直ちに売却することを目的としているものではないことに鑑みると、その他有価証券に付すべき時価に市場における短期的な価格変動を反映させることは必ずしも求められないと考えられることから、(B)の規定が設けられた。

問 3 (正答必要度：A)

運用を目的とする金銭の信託は、信託財産の短期的な売買等で信託財産の価値を上昇させ、受益者に帰属させるものであり、企業が当該金銭の信託に係る信託財産を構成する金融資産及び金融負債を運用目的で間接的に保有しているものと考えられることから、投資者及び企業双方にとって意義を有するのは信託財産の時価である。また、信託財産については委託者の事業遂行上等の観点からの売買・換金の制約がない。

そこで、運用目的の信託財産の構成物である有価証券は、売買目的有価証券とみなして時価評価を行い、評価差額は当期の損益に反映させる処理をおこなうとした。

## 第4問 解答<2>

(会計学)

### 問題 2

問 1 (正答必要度：A)

財務報告において提供される情報の中で、**投資の成果を示す利益情報**は、企業価値評価の基礎となる将来キャッシュフローの予測に広く用いられており、**特に重要**である。この利益情報の利用においては、投資の成果の絶対的な大きさのみならず、それを生み出す**投資のストックと比較した収益性も重視**されると考えられる。

ここで、財務報告の利用者である株主にとって、**株主に帰属する純利益とこれに対応する株主資本との関係が重要**である。また、**損益計算書の純利益と貸借対照表の株主資本とのクリーンサンプラス関係**の成立は、企業会計において遵守されるべき基本的な要請である。

よって、純資産の部において純利益を生み出す株主資本が区分して表示される。

問 2 (正答必要度：A)

評価・換算差額等は、報告主体が支配している経済的資源でもなければ、それを引き渡す義務でもないため、**資産性・負債性を有さない**として**純資産の部に表示**する。また、**払込資本ではなく**、未だリスクから解放された投資の成果ともいえず**純利益を構成しない**ことから、**株主資本とは区別して表示**する。

### 問題 3

問 1 (正答必要度：A)

300 百万円

問 2 (正答必要度：B)

(1) 繰延法

(2) 繰延法については、**未実現利益を消去する時に当該利益に対して納付した税金相当額を繰延税金資産として計上**し税金費用を消去することにより、実際に税金を納付した時点において利益と税金費用が対応する点で一定の論拠があると考えられる。

また、資産負債法では、連結決算手続上、購入側の企業で繰延税金資産の回収可能性を検討する必要が生じ、企業によっては**多大なコストが生じる可能性**がある。

よって、繰延法が採用されている。

## 第5問 解答<1>

(会計学)

### 問題 1

問 1 (正答必要度：B)

6,360	百万円	1,240	百万円
-------	-----	-------	-----

問 2 (正答必要度：B)

①	20,160	百万円	②	22,400	百万円
③	1,214	百万円	④	2,560	百万円

問 3 (正答必要度：B)

①	1,530	百万円	②	1,710	百万円
③	資本剰余金		④	180	百万円

問 4 (正答必要度：B)

①	2,304	百万円	②	728	百万円
③	5,930	百万円	②	4,680	百万円
⑤	9,820	百万円	④	42,160	百万円
⑦	3,392	百万円	④	17,250	百万円

問 5 (正答必要度：B)

(1)	<p>B社の第三者割当増資後のP社の持分比率は64%となるため、P社によるB社の支配関係は、継続する。従って、P社の持分増減額を資本剰余金に計上する会計処理が必要となる。</p> <p>また、為替調整勘定のうち、P社持分の減少割合相当額を資本剰余金に含めて計上するため、持分比率の減少割合相当額を非支配株主持分に振り替える必要がある。</p>
(2)	<p>B社株式の一部売却により、P社の持分比率は40%となるため、P社によるB社の支配関係は喪失し、B社はP社の関連会社となる。従って、P社はB社の個別財務諸表を連結せずに、持分法を適用することになる。具体的には、B社株式の帳簿価額を持分法による投資評価額に修正し、売却前の投資の修正額と、このうち売却後の株式に対応する部分との差額を株式売却損益の修正とする。また、為替調整勘定のうち、P社持分の減少割合相当額を株式売却損益に含める会計処理を行う必要がある。</p>

## 第5問 解答<2>

(会計学)

### 問題 2

(正答必要度：B)

1.	<p><b>連結：</b>支配獲得日において、<b>子会社の資産及び負債のすべて</b>を支配獲得日の時価により評価する方法（<b>全面時価評価法</b>）により評価する。</p> <p><b>持分法：</b>時価により評価する子会社の資産及び負債の範囲については、<b>投資会社の持分に相当する部分に限定</b>する方法（<b>部分時価評価法</b>）により、原則として投資日ごとに当該日における時価によって評価する。</p>
2.	<p><b>連結：</b><b>段階取得</b>における子会社に対する投資の金額は、<b>支配獲得日における時価</b>で算定し、支配を獲得するに至った個々の取引ごとの原価の合計額との差額は、当期の<b>段階取得に係る損益</b>として処理する。</p> <p><b>持分法：</b><b>投資が段階的</b>に行われている場合には、原則として、<b>投資日ごとの原価</b>とこれに対応する被投資会社の資本との差額は、<b>のれん又は負ののれん</b>として処理する。</p>
3.	<p><b>連結：</b><b>取得関連費用</b>（外部のアドバイザー等に支払った特定の報酬・手数料等）は、発生した事業年度の<b>費用</b>として処理する。</p> <p><b>持分法：</b>持分法適用会社の株式を取得した場合、投資会社の個別財務諸表において、<b>付随費用</b>は株式の<b>取得原価に含まれ</b>、持分法の適用に際しても、<b>付随費用は投資原価に含まれる</b>。</p>
4.	<p><b>連結：</b><b>受け入れた研究開発の途中段階の成果</b>について<b>資産として識別</b>した場合には、当該資産は企業のその後の使用実態に基づき、<b>有効期間にわたって償却処理</b>される。</p> <p><b>持分法：</b><b>受け入れた研究開発の途中段階の成果</b>については、識別可能資産として取得原価の配分対象とされることはなく<b>のれん</b>となる。</p>

### 問題 3

(正答必要度：B)

1.	<p><b>条件付取得対価</b>が企業結合契約締結後の<b>将来の業績に依存</b>する場合には、条件付取得対価の交付又は引渡しが確実となり、その時価が合理的に決定可能となった時点で、<b>支払対価を取得原価として追加的に認識</b>するとともに、<b>のれん又は負ののれんを追加的に認識</b>する。よって、このような場合に、既に公表していたのれんの金額が変動する。</p>
2.	<p>企業結合日以後の決算において、取得原価の配分が完了していなかった場合に、<b>暫定的な会計処理の確定が企業結合年度の翌年度に行われた場合</b>には、企業結合年度に当該確定が行われたかのように会計処理を行い、<b>取得原価の配分額の見直し</b>を反映させる。このとき、<b>のれん又は負ののれんが計上</b>される場合、既に公表していたのれんの金額が変動する。</p>